



第 6 期広域計画（案）及び第 3 期関西創生戦略（案）について

令和 8 年 1 月 22 日

本部事務局計画課

1 第 6 期広域計画（案）について

（1）策定の趣旨

「2025 年大阪・関西万博」のレガシーを継承し、また「ワールドマスターズゲームズ 2027 関西」の開催を契機として、関西のポテンシャルを最大限活用することで、新たな価値を創造・発信し、未来社会を先導していく必要がある。また、デジタル技術や新技術の活用等を通じて人口減少社会に対応し、さらに、東京一極集中、SDGs、脱炭素社会の実現、大規模災害などの様々な課題にも対応するため、第 6 期広域計画を策定する。

（2）計 画 期 間

令和 8（2026）年度から令和 12（2030）年度までの 5 年間

（3）計画の内容

別紙 1「第 6 期広域計画（案） 概要版」のとおり

別紙 2「第 6 期広域計画（案）」のとおり

（4）今後のスケジュール

2 月 28 日 広域連合議会：広域計画（議案）の提出

2 第 3 期関西創生戦略（案）について

（1）策定の趣旨

東京一極集中を是正し、関西圏域の活力を取り戻すため、「2025 年大阪・関西万博」のレガシーの継承、「ワールドマスターズゲームズ 2027 関西」を活用した関西の魅力発信、デジタル技術・新技術、SDGs などの視点を踏まえて、第 6 期広域計画と一体的に策定し、地方創生の更なる深化を図る。

（2）計 画 期 間

令和 8（2026）年度から令和 12（2030）年度までの 5 年間

（3）計画の内容

別紙 3「第 3 期関西創生戦略（案） 概要版」のとおり

別紙 4「第 3 期関西創生戦略（案）」のとおり

【その他の添付資料】

別紙 5「令和 7 年度第 4 回広域計画等推進委員会の開催結果について」

第1 はじめに

【策定の趣旨】
「2025年大阪・関西万博」のレガシーを継承し、また「ワールドマスタースゲームズ2027関西」の開催を契機として、関西のポテンシャルを最大限活用することで、新たな価値を創造・発信し、未来社会を先導していく必要がある。また、デジタル技術や新技術の活用等を通じて人口減少社会に対応し、さらに、東京一極集中、SDGs、脱炭素社会の実現、大規模災害などの様々な課題にも対応するため、第6期広域計画を策定する。
【計画期間】令和8（2026）年度から令和12（2030）年度までの5年間

第3 目指すべき関西の将来像

1 将来像

我が国の「もう一つの極」として、新次元の分権型社会を先導する関西

○政府機関等の移転や防災庁の拠点設置、広域インフラの整備等を推進するとともに、政策の優先順位を自らが決定し、実行できるよう、国の事務・権限の移譲を求めていく。これらの取組を通じ、首都機能のバックアップ機能を担うとともに、首都圏とは異なる「もう一つの極」として、分権型社会を先導していく。

誰もが豊かさを実感できる、安全・安心で持続可能な関西

○防災力の向上や医療体制の充実・強化、環境の保全・利活用、デジタル技術・新技術の活用等により、誰もが豊かな環境と利便性を享受しつつ、安心して暮らすことができる持続可能な社会を構築する。
○多様でバランスのとれた地域性を活かし、多様な働く場や教育を受ける機会等を提供することで、将来を担う若い世代をはじめ、様々な価値観やライフスタイルを有する人々が集まり住み続けることのできる、Well-beingな関西をつくる。

個性や強み、歴史や文化を活かして、新たな価値を創造・発信し、世界の中で輝く関西

○多彩な文化資源や豊かな自然等の魅力を高めるとともに、それら関西各地の資源を複合的・効果的に活用した広域観光の推進、産業の強みやポテンシャルを活かしたイノベーションの創出等に取り組み、新たな価値を創造・発信することで、世界の中での関西のプレゼンスを高めていく。

2 将来像実現のための5つの力

自治力	防災力	文化力	環境力	産業力
○広域行政を着実に実行 ○広域での処理効率、効果的な新たな事務の検討や、既存の事務・事業の見直し ○新たな広域自治・行政のあり方についての研究 ⇒分権型社会を先導	○阪神・淡路大震災から30年が経過、経験や教訓を継承 ○関西全体としての応援・支援体制を強化 ○ドクターヘリの効果的・効率的な運航 ○大規模災害や新たな感染症などへの備えを強化 ⇒住民の安全・安心の生活を守る	○世界文化遺産をはじめとする関西の多彩な文化資源を最大限に活用 ○文化や観光、スポーツ等のコンテンツの融合により、新たな価値を創出 ○関西のブランド力を一層向上 ⇒日本の美とところを関西から世界に発信	○豊かな自然や景観・生態系サービスを保全 ○自然環境を活かした地域の魅力向上 ○琵琶湖・淀川流域における水源保全や水環境に関する対策等の流域自治を推進 ⇒持続可能な循環型社会を実現	○大阪・関西万博のレガシーを継承 ○関西の強みやポテンシャルを活かした産業の高付加価値化やイノベーションの創出 ○農林水産業を含む産業の競争力を強化 ⇒働く場や投資先として「選ばれる関西」

3 分野別ビジョン

- 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西
- 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
- 文化と観光で織りなす「創造の関西」、生涯スポーツの先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域関西
- 世界の中で輝き日本の未来を牽引する関西、産業を支える多様な人材が活躍する関西
- 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西
- 人・モノ・情報が集積し、新たな価値を創造・発信する世界のネットワーク拠点関西

第2 前期広域計画の取組の総括

- 第5期広域計画の3年間の取組を総括
○広域事務、政策の企画調整に関する事務、分権型社会の実現に向けた取組それぞれについて、実績や成果、今後解決すべき広域課題を明らかにするため、取組を総括

第4 第6期広域計画の取組方針

1 広域事務

広域防災		○大規模広域災害を想定した広域対応の推進 ○災害時の物資供給等の円滑化の推進 ○防災・減災事業の推進
広域観光・文化・スポーツ振興	観光	○文化や自然など多様な資源を活用した関西の魅力づくり ○関西の多様な魅力を活かした広域周遊観光の更なる推進 ○受入環境の整備 ○観光振興のための連携強化
	文化	○多様な文化資源の振興や魅力向上の推進 ○連携交流による文化観光の推進 ○関西文化の次世代への継承 ○文化と経済の好循環の推進
	スポーツ	○「ワールドマスタースゲームズ2027関西」の開催支援とレガシーの継承 ○「生涯スポーツ先進地域関西」の実現 ○「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現
広域産業振興	産業	○関西の優位性を活かしたイノベーションの創出・発展 ○高付加価値化による中堅・中小企業等の持続的成長 ○特色のある産業を活かした地域経済の活性化
	農林	○地産地消運動の推進による域内消費拡大 ○国内外への農林水産物の販路拡大 ○農林水産業の競争力強化 ○農林水産業を担う人材の育成・確保 ○都市との交流による農山漁村の活性化
広域医療		○ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実 ○災害時における広域医療体制の強化 ○課題解決に向けた広域医療連携体制の構築
広域環境保全		○脱炭素社会づくり（地球温暖化対策） ○自然共生社会づくり（生物多様性の保全） ○循環型社会づくり（サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行） ○持続可能な社会を担う子育て（環境学習の推進）
資格試験・免許等		○資格試験・免許等事務の着実な推進
広域職員研修		○幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 ○構成団体間の相互理解及び職員間のネットワークの活用 ○研修の効率化

2 政策の企画調整に関する事務

- ① 「ワールドマスタースゲームズ2027関西」の開催支援
- ② 広域インフラのあり方
- ③ プラスチック対策の推進
- ④ エネルギー政策の推進
- ⑤ 特区の推進
- ⑥ イノベーションの推進
- ⑦ 琵琶湖・淀川流域対策
- ⑧ 女性活躍の推進
- ⑨ SDGsの普及推進
- ⑩ デジタル化の推進
- ⑪ 様式・基準の統一の推進
- ⑫ 広域連携による行財政改革の推進

3 分権型社会の実現に向けた取組

- 【我が国の「もう一つの極」としての関西の実現】
① 首都機能バックアップ構造の構築
② 政府機関等の移転等
③ 「防災庁」の地方拠点設置に係る提案等
【地方分権改革の推進】
① 国の事務・権限の移譲
② 関西の特徴を活かした地方分権改革のあり方等の検討

第5 広域計画の推進

- 1 様々な主体との連携
産学官連携や市町村、連携団体、国との連携
- 2 住民等との協働
住民等への情報発信、住民意見の反映
- 3 広域計画の円滑な推進
「関西創生戦略」の推進、行政評価、広報・広聴活動の充実 など

策定の趣旨

東京一極集中を是し、関西圏域の活力を取り戻すため、「2025年大阪・関西万博」のレガシーの継承、「ワールドマスタースゲームズ2027関西」を活用した関西の魅力発信、デジタル技術・新技術、SDGsなどの視点を踏まえて、第6期広域計画と一体的に策定し、地方創生の更なる深化を図る。

【計画期間】令和8（2026）年度から令和12（2030）年度までの5年間

第1部 人口ビジョン

2070年までの関西の人口を年齢階層別に試算。

関西圏域の転入超過数（圏域別、年代別・男女別）、合計特殊出生率、女性の労働力率、産業別就業者数などに關する推移や現状を把握し、将来に与える影響の分析・考察を実施。

第2部 総合戦略

基本的な考え方

個性や強み、歴史や文化を活かして、新たな価値を創造・発信し、世界の中で輝く関西

- 多彩な文化資源や豊かな自然等の魅力を高めるとともに、それら関西各地の資源を複合的・効果的に活用した広域観光の推進、産業の強みやポテンシャルを活かしたイノベーションの創出等に取り組み、新たな価値を創造・発信することで、世界の中での関西のプレゼンスを高めていく。

我が国の「もう一つの極」として、新次元の分権型社会を先導する関西

- 政府機関等の移転や防災庁の拠点設置、広域インフラの整備等を推進するとともに、政策の優先順位を自らが決定し、実行できるよう、国の事務・権限の移譲を求めていく。これらの取組を通じ、首都機能のバックアップ機能を担うとともに、首都圏とは異なる「もう一つの極」として、分権型社会を先導していく。

誰もが豊かさを実感できる、安全・安心で持続可能な関西

- 防災力の向上や医療体制の充実・強化、環境の保全・利活用、デジタル技術・新技術の活用等により、誰もが豊かな環境と利便性を享受しつつ、安心して暮らすことができる持続可能な社会を構築する。
- 多様でバランスのとれた地域性を活かし、多様な働く場や教育を受ける機会等を提供することで、将来を担う若い世代をはじめ、様々な価値観やライフスタイルを有する人々が集まり住み続けることのできる、Well-beingな関西をつくる。

基本目標

- ① 毎年、東京圏からの転入増と東京圏への転出減を目指す
- ② 毎年度、国の経済成長率を超える成長を目指す

基本的方向

- ① 我が国の「もう一つの極」としての関西の実現
- ② 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西の創造
- ③ 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西の創造
- ④ 文化と観光で織りなす「創造の関西」、生涯スポーツの先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域関西の創造
- ⑤ 世界の中で輝き日本の未来を牽引する関西、産業を支える多様な人材が活躍する関西の創造
- ⑥ 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の創造
- ⑦ 人・モノ・情報が集積し、新たな価値を創造・発信する世界のネットワーク拠点関西の創造

総合戦略の推進

- ・地方創生を成し遂げ、持続的に発展していくためには、そこに暮らし、学び、働く人、とりわけ将来を担う若者や女性にとって魅力的で、選ばれる地域であり続けることが重要。加えて、流入人口、定住人口はもとより、関西と継続的につながる関係人口の増加も意識する必要がある。
- ・また、地方創生を一過性で終わらせないためには、これからの社会を担う人材を育成し、関西への定着を確かなものにするのが重要。
- ・本戦略に掲げた施策を構成府県市とともに着実に実行し、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて本戦略を改訂。

基本的方向① 我が国の「もう一つの極」としての関西の実現

- ① 首都機能バックアップ構造の構築
- ② 政府機関等の移転等
- ③ 「防災庁」の地方拠点設置に係る提案等

基本的方向② 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西の創造

- ① 大規模広域災害を想定した広域対応の推進
- ② 災害時の物流供給等の円滑化の推進
- ③ 防災・減災事業の推進

基本的方向③ 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西の創造

- ① ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実
- ② 災害時における広域医療体制の強化
- ③ 課題解決に向けた広域医療連携体制の構築

基本的方向④ 文化と観光で織りなす「創造の関西」、生涯スポーツの先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域関西の創造

<観光振興>

- ① 文化や自然など多様な資源を活用した関西の魅力づくり
- ② 関西の多様な魅力を活かした広域周遊観光の更なる推進
- ③ 受入環境の整備
- ④ 観光振興のための連携強化

<文化振興>

- ① 多様な文化資源の振興や魅力向上の推進
- ② 連携交流による文化観光の振興
- ③ 関西文化の次世代への継承
- ④ 文化と経済の好循環の推進

<スポーツ振興>

- ① 「ワールドマスタースゲームズ2027関西」の開催支援とレガシーの継承
- ② 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現
- ③ 「スポーツの聖地関西」の実現
- ④ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現

基本的方向⑤ 世界の中で輝き日本の未来を牽引する関西、産業を支える多様な人材が活躍する関西の創造

<産業振興>

- ① 関西の優位性を活かしたイノベーション創出・発展
- ② 高付加価値化による中堅・中小企業等の持続的成長
- ③ 特色のある産業を活かした地域経済の活性化

<農林水産業振興>

- ① 地産地消運動の推進による域内消費拡大
- ② 国内外への農林水産物の販路拡大
- ③ 農林水産業の競争力強化
- ④ 農林水産業を担う人材の育成・確保
- ⑤ 都市との交流による農山漁村の活性化

<産学官連携によるイノベーションの推進>

- ① イノベーションの推進

基本的方向⑥ 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の創造

- ① 脱炭素社会づくり（地球温暖化対策）
- ② エネルギー政策の推進
- ③ 自然共生社会づくり（生物多様性の保全）
- ④ 循環型社会づくり（サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行）
- ⑤ 持続可能な社会を担う子育て（環境学習の推進）
- ⑥ プラスチック対策の推進
- ⑦ 琵琶湖・淀川流域対策

基本的方向⑦ 人・モノ・情報が集積し、新たな価値を創造・発信する世界のネットワーク拠点関西の創造

- ① 広域インフラのあり方
- ② 特区の推進
- ③ 女性活躍の推進
- ④ SDGsの普及推進
- ⑤ デジタル化の推進
- ⑥ 様式・基準の統一の推進
- ⑦ 広域連携による行財政改革の推進

令和 7 年度第 4 回広域計画等推進委員会の開催結果について

令和 7 年度第 4 回広域計画等推進委員会（座長：新川達郎 同志社大学名誉教授）を書面開催し、第 6 期広域計画（案）及び第 3 期関西創生戦略（案）について、委員から意見聴取をしました。

1 開催日 令和 8 年 1 月 9 日（金）

2 委 員 別添のとおり

3 主な意見

（１）第 6 期広域計画（案）について

【計画全般】

- ・ 網羅的「総合」計画から脱却すべき。関西を創生・再生するためには大胆な戦略性が必要であり、関西広域連合ならではのアプローチ方法を抽出・整理すべき。
- ・ AI 等による技術革新や社会環境変化を積極的に取り込んだ「先を読む」計画となることを期待する。

【防災】

- ・ 災害時の応急対応や復旧事業ではなく、特に復興計画・事業の段階で広域行政が活かされるというシナリオが必要。復興の記述を豊かにして、そこに関西広域連合のような地方分権の重要性を明示することが必要。

【行財政改革】

- ・ 「2040 年問題」への危機感があり、「広域での補完機能」が問題にされているだけに、人材育成や財源の確保等、具体的解決への道筋が必要。

【広報・広聴】

- ・ 近年の情報の受発信の変化への対応は相当に弱い。デジタル社会の進展に合わせて、これまでの手法を見直し、多くの理解と協力が得られ、双方向にコミュニケーションが生まれるように改善を図るべき。

【住民参加】

- ・ 多文化共生やドクターヘリの運航等、広域計画が日々の暮らしとどのように関連しているかについて、住民自身が考える機会（タウンミーティング等）を拡大することが求められる。

【デジタル化】

- ・ 「AI 等の徹底活用」や「教育機関と連携したデジタル人材育成」については、国への提案や今後の検討段階に留まる記述が見受けられる。計画の推進に当たっては、新技術の社会実装が住民の利便性向上や地域課題の解決に着実につながる事業展開が求められる。

（２）第 3 期関西創生戦略（案）について

【もう一つの極】

- ・ 「首都機能バックアップ構造の構築」について、関西広域連合が首都機能の何をバックアップできるのか、より精緻な論考にもとづく主張が必要。政府は首都直下地震を想定した国土強靱化等に取り組み、東京都の防災・減災対策は、全国で突出し

て充実している中、具体的に首都機能がどのようにダウンするのかを明示しなければ説得力に欠ける。

- 基本的方向の1つ目「我が国の『もう一つの極』としての関西の実現」において、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」の設置について記載するとともに、具体的な施策として、研究会の設置による本格的な検討継続を表現してはどうか。

【万博レガシー】

- 2025年大阪・関西万博後の関西について、「ポスト万博」「万博レガシー」という言葉はあるが、具体的には「連携」という表現になっているため、具体的に実効性のあるプロジェクトや大型イベントが必要。

【インフラ】

- サプライチェーンを維持するインフラ開発・整備を進めていく計画が求められる。

【若者】

- 「人口ビジョン」において、20代を中心とした東京圏への転出超過が依然として顕著であることが示されている。若者の定着を図るため、就業機会の確保にとどまらず、より早い段階から地域課題に触れ、地域への理解や愛着を育む機会を提供していくことが不可欠。教育施策やコミュニティ形成を含むソフト面での取組の一層の具体化と充実が求められる。

広域計画等推進委員会 名簿

(敬称略、五十音順)

氏名	主な役職等
渥美 由喜	内閣府地域働き方改革支援チーム 委員
上村 多恵子	京南倉庫(株) 代表取締役社長
梅原 利之	(公社)香川県観光協会 顧問
浦田 真由	名古屋大学大学院情報学研究科 准教授
大浦 由美	和歌山大学 観光学部長
加藤 恵正	兵庫県立大学 特任教授
加渡 いづみ	四国大学 副学長
河田 恵昭	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長
衣笠 愛之	(有)夢前夢工房 代表取締役 (株)兵庫大地の会 代表取締役
木村 陽子	奈良県立大学 理事
坂上 英彦	嵯峨美術大学 名誉教授
新川 達郎	同志社大学 名誉教授
西村 教子	公立鳥取環境大学経営学部 教授
藤井 聡	京都大学大学院工学研究科 教授
山崎 亮	(株)studio-L 代表